

特別企画：山陰地区 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2020年5月)

既に業績にマイナス、65.7%に上昇

～対応策、「雇用調整助成金の利用」「融資相談」が4割超える～

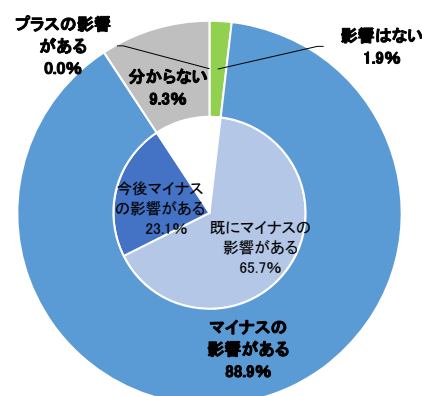
はじめに

6月17日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で263件確認されている。4月10日に48件だったが2ヵ月余りで5倍以上に増えた計算になる。中国地方でも広島県の8件を筆頭に16件確認されている。全国に拡大された緊急事態宣言が5月14日に解除され、不要不急の外出自粛も緩和されつつあり、政府・金融機関による資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など様々な対策が進められている。ただ、いまだコロナショックの収束時期の見通しは立たない状況が続いている。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年5月調査とともに行った。

※調査期間は2020年5月18日～5月31日。調査対象は山陰地区に本社を置く企業192社で、有効回答企業数は108社（回答率56.3%）。本調査は2020年2月に開始し、今回で4回目。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は有効回答企業108社

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「マイナスの影響がある」が88.9%、4月調査に続いて8割を超える。「既にマイナスの影響がある」は65.7%、「今後マイナスの影響がある」は23.1%に
2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較規模別、『中小企業』が92.0%、『大企業』が75.0%
主要6業種別、『サービス』『卸売』は9割を超える
中国5県別、5県すべてで2ヵ月連続の8割超
3. 実施・検討している施策、「雇用調整助成金の利用」が45.4%でトップ

1. マイナスの影響が88.9%に上昇、「既にマイナス」は6割を超える

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は108社中96社で、構成比88.9%となり9割近くに達した。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が65.7%（71社）、「今後マイナスの影響がある」が23.1%（25社）となった。一方、「影響はない」とする企業は1.9%（2社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業はなかった。なお、「分からない」は9.3%（10社）だった。

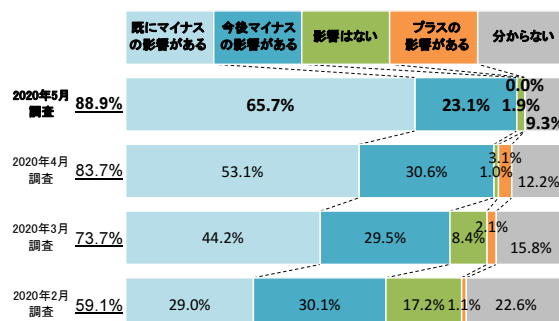
前月調査（2020年4月）と比較すると、「マイナスの影響がある」は5.2ポイント増となった。内訳では、「既にマイナスの影響がある」が12.6ポイント増となった。「今後マイナスの影響がある」は7.5ポイント減となった。

○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

規模別では、『中小企業』が92.0%（69社）、『小規模企業』が84.0%（21社）、『大企業』が75.0%（6社）となった。

業種別（母数5社以上）にみると、『サービス』（100%・9社）が最も高く、『卸売』（90.0%・27社）、『建設』（88.9%・16社）が続いた。また、「既にマイナスの影響がある」では、『製造』（69.2%・27社）で最も高く、『サービス』（66.7%・6社）が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業108社。2020年4月調査98社、同年3月調査は95社、同年2月調査は93社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

2020年5月	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	2.8 (336)	1.5 (176)	1.3 (160)	6.5 (780)	86.1 (10,317)	62.8 (7,527)	23.3 (2,790)	4.6 (546)	100.0 (11,979)
山陰地区	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.9 (2)	88.9 (96)	65.7 (71)	23.1 (25)	9.3 (10)	100.0 (108)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)	75.0 (6)	37.5 (3)	37.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (8)
中小企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	92.0 (69)	69.3 (52)	22.7 (17)	8.0 (6)	100.0 (75)
うち小規模	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	84.0 (21)	64.0 (16)	20.0 (5)	16.0 (4)	100.0 (25)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	88.9 (16)	55.6 (10)	33.3 (6)	11.1 (2)	100.0 (18)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	87.2 (34)	69.2 (27)	17.9 (7)	12.8 (5)	100.0 (39)
卸売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.3 (1)	90.0 (27)	63.3 (19)	26.7 (8)	6.7 (2)	100.0 (30)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	71.4 (5)	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	100.0 (7)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)	66.7 (6)	33.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (9)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1:網掛けは、山陰地区以上を表す

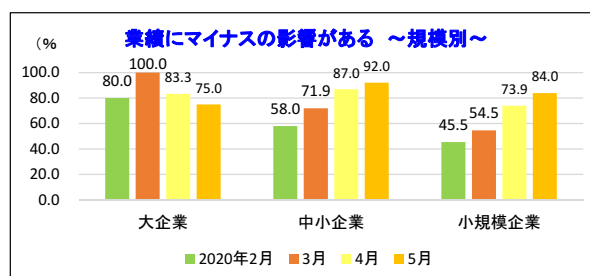
注2:全国の母数は、有効回答企業1万1,979社。山陰地区は108社

2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較

○規模別

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、規模別に前回の4月調査と比較すると、『中小企業』『小規模企業』では上昇し、『大企業』では低下した。

増減率は、『小規模企業』が10.1ポイント増、『中小企業』が5.0ポイント増となった。一方、『大企業』は8.3ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

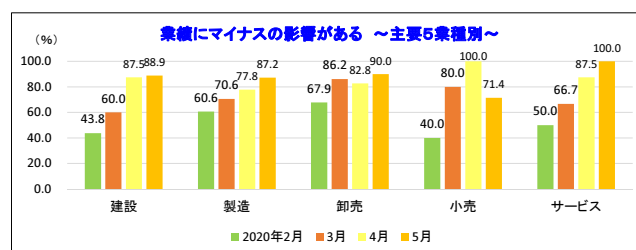
※小数点第2位以下を四捨五入

	大企業	中小企業	小規模企業
2020年2月	—	—	—
3月	20.0	14.0	9.1
4月	▲ 16.7	15.0	19.4
5月	▲ 8.3	5.0	10.1

○主要6業種別

主要6業種別に前月調査と比較すると、『建設』『製造』『卸売』『サービス』の4業種で上昇し、『小売』で低下した。

増減率は、『サービス』が12.5ポイント増、『製造』が9.4ポイント増、『卸売』が7.2ポイント増、『建設』が1.4ポイント増となった。一方、『小売』は28.6ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

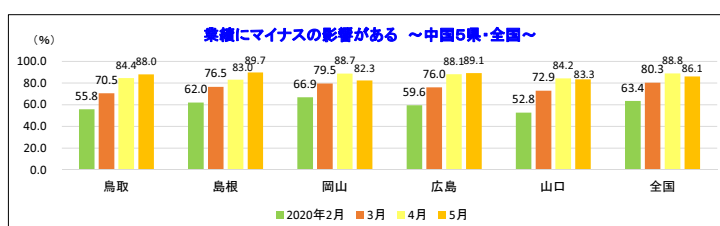
	建設	製造	卸売	小売	サービス
2020年2月	—	—	—	—	—
3月	16.3	10.0	18.3	40.0	16.7
4月	27.5	7.2	▲ 3.4	20.0	20.8
5月	1.4	9.4	7.2	▲ 28.6	12.5

○中国5県別

今回の5月調査について中国5県別にみると、『島根』が89.7%で最も高かった。次いで、『広島』(89.1%)、『鳥取』(88.0%)、『山口』(83.3%)、『岡山』(82.3%)が続いた。

なお、『全国』(86.1%)より『島根』は3.6ポイント高く、『鳥取』は1.9ポイント高かった。

前月調査(2020年4月)と比較すると、『鳥取』『島根』『広島』で上昇した。増減率は、『島根』が6.6ポイント増、『鳥取』が3.6ポイント増、『広島』が1.1ポイント増となった。一方、『岡山』は6.4ポイント減、『山口』は0.8ポイント減となった。なお、『全国』は2.6ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	全国
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	14.6	14.5	12.6	16.5	20.1	17.0
4月	14.0	6.5	9.2	12.1	11.3	8.4
5月	3.6	6.6	▲ 6.4	1.1	▲ 0.8	▲ 2.6

3. 実施・検討中の施策、『雇用調整助成金の利用』が45.4%でトップ

新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限されるなか、自社が実施もしくは検討している施策について尋ねたところ、

「雇用調整助成金の利用」が45.4% (49社) で最も高かった (複数回答、以下同)。次いで、「民間金融機関への融資相談」が40.7% (44社)、「政府系金融機関による特別融資の利用」が38.0% (41社)、「テレワーク設備などIT投資の推進」が30.6% (33社)、「持続化給付金の利用」が20.4% (22社)、「特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援」が14.8% (16社)、「生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施」が13.0% (14社) で続いた。

規模別でみると、『大企業』では、「テレワーク設備などIT投資の推進」が62.5%で最も高く、6割を超えた。次いで、「雇用調整助成金の利用」が50.0%、「民間金融機関への融資相談」が37.5%で続いた。一方、『中小企業』では、「雇用調整助成金の利

用」が45.3%で最も高かった。次いで、「民間金融機関への融資相談」が41.3%、「政府系金融機関による特別融資の利用」が36.0%で続いた。

全体で3位の「政府系金融機関による特別融資の利用」では、『中小企業』が『大企業』より23.5ポイントも高かった。一方、4位の「テレワーク設備などIT投資の推進」では、『大企業』が『中小企業』より29.2ポイントも高かった。大企業では、働き方の多様化により事業を円滑に進める取り組みを実施・検討する割合が高かった。

■ 自社で実施もしくは検討している施策

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	雇用調整助成金の利用	45.4	50.0	45.3
2	民間金融機関への融資相談	40.7	37.5	41.3
3	政府系金融機関による特別融資の利用	38.0	12.5	36.0
4	テレワーク設備などIT投資の推進	30.6	62.5	33.3
5	持続化給付金の利用	20.4	25.0	16.0
6	特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援	14.8	25.0	14.7
7	生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施	13.0	0.0	16.0
8	新規採用の縮小(新卒、中途入社)	11.1	25.0	10.7
9	既存借入れ先への返済リスケジュール	7.4	12.5	6.7
9	EC(電子商取引)やオンラインでのサービス提供の推進	7.4	12.5	6.7
11	内製化の推進	6.5	0.0	6.7
12	賃金削減(正規雇用者)	5.6	0.0	8.0
13	代替サプライヤーの確保	4.6	0.0	5.3
14	賃金削減(非正規雇用者)	2.8	0.0	4.0
15	税または社会保険料納付の猶予制度の利用	1.9	0.0	1.3
15	生命保険(法人契約)の契約者貸し付けの利用	1.9	0.0	2.7
17	ファクタリングによる売掛金の現金化	0.0	0.0	0.0
17	公共料金支払いの猶予制度の利用	0.0	0.0	0.0
17	人員削減(正規雇用者)	0.0	0.0	0.0
17	人員削減(非正規雇用者)	0.0	0.0	0.0
17	海外拠点の国内移転	0.0	0.0	0.0
	その他	3.7	0.0	4.0

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業108社

【企業からの声】

- ・外食産業のため、座席のレイアウト変更、飛沫感染防止策の徹底、料理の提供方法の変更などに取り組んでいる。今後はイートインよりもテイクアウトに注力する （飲食店）
- ・一定程度は製造業や生産拠点の国内回帰が必要 （鉄鋼製造）
- ・コロナ自粛で鈍ったヒト・モノ・カネの動きがいつ回復するか見込めない。コロナ禍が長期間になると、緊急融資や補助金、給付金も効果が限定的になってしまう （専門商品小売）
- ・県をまたいでの建築工事がストップされた。衛生器具の材料調達が難しくなった （建設）
- ・政府や自治体によるコロナ対策向けの財政出動により、建設関連への公共投資の予算が縮小されたり、民間設備投資が落ち込んだりすることを心配している （建設）
- ・売り上げが減少するなか、支出をできるだけ抑えないといけない。借入金の利息を極力減らしたいので、借り換えしやすい制度などで支援してほしい （食品製造）
- ・融資の実行、補助金・助成金の支払いを急いでほしい。政府は中小・小規模企業には融資ではなく、返済不要の協力金、支援金の提供も考えてほしい （食品卸）
- ・この機会に社内体制を一から見直す （鉄鋼卸）

まとめ

緊急事態宣言が中国地方で解除された5月中旬～月末にかけて実施した今回の調査で、山陰地区では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業が65.7%となり、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の23.1%とあわせて、88.9%の企業がマイナスの影響があると回答した。

「マイナスの影響がある」と回答した企業を規模別でみると、『中小企業』が92.0%、『大企業』が75.0%となり、ほとんどの企業が業績にマイナスの影響があると回答した。

山陰地区では、新型コロナウイルスの感染拡大により発令された緊急事態宣言が5月14日に解除されたが、それまでの経済活動や消費行動が制限されたことで業種を問わず多くの企業でマイナスの影響が続いており、今後も動向を注視していく必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：豊田

TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。